

平成13年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 銭高組
 コ-ド番号 1811
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務人事部長
 氏名 大原 英雄
 決算取締役会開催日 平成13年5月23日
 中間配当制度の有無 無

上場取引所(所属部) 大証第1部
 本社所在地 大阪市西区西本町2丁目2番11号
 T E L (06) 6531 - 6431
 定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (金額:百万円未満切捨)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	230,623	(9.1)	4,702	(56.7)	4,418	(56.2)
12年3月期	253,629	(0.9)	10,855	(9.7)	10,096	(5.9)

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	12,587	(-)	171.19	-	37.2	1.7	1.9
12年3月期	2,905	(-)	39.51	-	8.2	3.5	4.0

(注) 1.期中平均株式数 13年3月期 73,531,406株 12年3月期 73,531,406株
 2.会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	円 銭			
13年3月期	0.00	-	0.00	-	-	-
12年3月期	5.00	-	5.00	367	-	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	247,581	34,032	13.7	462.82
12年3月期	280,698	33,652	12.0	457.66

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 73,531,406株 12年3月期 73,531,406株
 (額面株式 1単位の株式数 1,000株)

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	90,000	200	50	-	-	-
通期	200,000	4,000	1,000	-	未定	未定

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円60銭

貸借対照表

(金額：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	174,952	70.7	221,025	78.7	46,072
現金預金	35,598		26,018		9,579
受取手形	14,962		17,289		2,326
完成工事未収入金	37,734		43,035		5,300
有価証券	122		0		122
販売用不動産	6,481		8,084		1,602
未成工事支出金	73,816		90,273		16,457
短期貸付金	1,551		29,731		28,180
繰延税金資産	4,007		8,735		4,728
その他	2,053		2,675		622
貸倒引当金	1,375		4,819		3,444
固定資産	72,629	29.3	59,673	21.3	12,955
1 有形固定資産	22,205		23,480		1,275
建物・構築物	7,241		7,907		665
機械・運搬具	58		167		108
工具器具・備品	629		691		62
土地	14,272		14,705		432
建設仮勘定	2		8		6
2 無形固定資産	53		56		2
3 投資等	50,370		36,136		14,233
投資有価証券	41,520		19,733		21,786
長期貸付金	22,274		7,289		14,985
繰延税金資産	-		8,276		8,276
その他	3,855		4,477		621
貸倒引当金	17,281		3,640		13,640
資 産 合 計	247,581	100.0	280,698	100.0	33,117

(金額：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 比 較
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		175,229	70.8	208,828	74.4	33,599
支 払 手 形		25,503		30,993		5,489
工 事 未 払 金		26,148		31,791		5,643
短 期 借 入 金		48,014		57,894		9,880
未 払 金		2,278		2,130		148
未 払 法 人 税 等		594		3,728		3,133
未 成 工 事 受 入 金		69,777		79,320		9,543
引 当 金		98		149		51
そ の 他		2,814		2,821		6
固 定 負 債		38,320	15.5	38,217	13.6	102
社 債		3,000		-		3,000
長 期 借 入 金		19,466		21,853		2,386
繰 延 税 金 負 債		1,533		-		1,533
引 当 金		11,588		14,069		2,481
そ の 他		2,731		2,295		436
負 債 合 計		213,549	86.3	247,046	88.0	33,496
(資 本 の 部)						
資 本 金		3,695	1.5	3,695	1.3	-
法 定 準 備 金		1,446	0.6	1,446	0.5	-
資 本 準 備 金		522		522		-
利 益 準 備 金		923		923		-
剰 余 金		15,555	6.3	28,510	10.2	12,955
任 意 積 立 金		27,844		27,844		-
当 期 未 処 理 損 失		12,289		-		12,289
当 期 未 処 分 利 益		-		665		665
(当 期 純 損 失)		(12,587)		(2,905)		(9,682)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		13,334	5.3	-	-	13,334
資 本 合 計		34,032	13.7	33,652	12.0	379
負 債 ・ 資 本 合 計		247,581	100.0	280,698	100.0	33,117

損 益 計 算 書

(金額：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前 期 比 較	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	230,623	%	253,629	%	23,006	%
完成工事高	(228,117)	100.0	(245,077)	100.0	(16,960)	9.1
不動産事業等売上高	(2,505)		(8,551)		(6,045)	
売 上 原 価	211,820		228,939		17,119	
完成工事原価	(210,199)		(222,080)		(11,881)	
不動産事業等売上原価	(1,621)		(6,859)		(5,237)	
売上総利益	18,802	8.1	24,689	9.7	5,886	23.8
完成工事総利益	(17,918)		(22,997)		(5,078)	
不動産事業等総利益	(884)		(1,692)		(808)	
販売費及び一般管理費	14,100		13,833		266	
営業利益	4,702	2.0	10,855	4.3	6,153	56.7
営業外収益	1,574		1,801		226	
受取利息	(599)		(776)		(176)	
受取配当金	(372)		(355)		(16)	
その他の	(601)		(668)		(66)	
営業外費用	1,858		2,560		701	
支払利息	(1,640)		(1,757)		(117)	
社債利息	(50)		(-)		(50)	
その他の	(167)		(802)		(634)	
經常利益	4,418	1.9	10,096	4.0	5,678	56.2
特別利益	2,701		179		2,522	
特別損失	12,290		13,186		895	
税引前当期純損失	5,170	2.2	2,910	1.1	2,260	77.6
法人税、住民税及び事業税	1,768		4,012		2,243	
法人税等調整額	5,648		4,017		9,665	
当期純損失	12,587		2,905		9,682	
前期繰越利益	297		3,570		3,273	
当期末処理損失	12,289		-		12,289	
当期末処分利益	-		665		665	

利 益 処 分 案

(金額：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		前 期 比 較
	金 額		金 額		金 額
当 期 未 処 理 損 失		12,289		-	12,289
当 期 未 処 分 利 益		-		665	665
任 意 積 立 金 取 崩 額					
固 定 資 産 圧 縮 準 備 金	290		110		
別 途 積 立 金	12,420	12,710	-	110	12,599
合 計		420		775	355
利 益 処 分 額					
株 主 配 当 金	-		367		
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	414		-		
別 途 積 立 金	-	414	110	478	63
次 期 繰 越 利 益		5		297	292

(注) 固定資産圧縮準備金取崩額は、法人税法及び租税特別措置法の規定による取崩額、圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法の規定による積立額である。

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)
子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産・・・・・・・・個別法による原価法
未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(超過分2,046百万円)は、当期において一括取崩しを行い、特別利益に繰戻している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

〔追加情報〕

1. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1百万円増加し、税引前当期純損失は264百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は投資等の「投資有価証券」として表示している。その結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は121百万円増加し、投資等の「投資有価証券」は同額減少している。

2. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は74百万円増加し、税引前当期純損失は2,121百万円減少している。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,493 百万円	9,856 百万円
2.子会社に対する短期金銭債権	10	20
3.有価証券に含まれる自己株式	0 (414株)	0 (4株)
4.投資有価証券に含まれる子会社株式	1,349	1,349
5.担保に供している資産		
投資有価証券	104	108
長期貸付金	6,584	6,659
6.保証債務額 (うち、保証予約等)	90 (-)	74 (-)
7.受取手形割引高	50	50
8.当期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によ っている。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。		
受取手形	1,459	-
支払手形	631	-
9.有価証券の時価評価により、純資産額が13,334百万円増加している。なお、当該金額は商法第290条第1項 第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。		

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1.子会社からの仕入高	54 百万円	69 百万円
2.子会社との営業取引以外の取引	54	40
3.一般管理費に含まれる研究開発費	481	484
4.特別損失の内訳は、次のとおりである。		
前期損益修正損	225	36
貸倒引当金繰入額	10,355	822
販売用不動産評価損	659	2,574
固定資産土地評価損	431	7,912
投資有価証券評価損	282	387
ゴルフ会員権等評価損	61	455
その他の	276	998
計	12,290	13,186

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	484 百万円	655 百万円
減価償却累計額相当額	331	469
期末残高相当額	152	186

2.未経過リース料期末残高相当額

1年内	70	96
1年超	40	89
計	111	186

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	96	134
減価償却費相当額	86	134

4.減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,397 百万円	3,275 百万円
たな卸資産評価損	5,443	5,440
固定資産土地評価損	3,337	3,164
退職給与引当金損金算入限度超過額	-	3,875
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,057	-
その他の	1,653	1,839
繰延税金資産小計	20,890	17,596
評価性引当額	9,030	-
繰延税金資産合計	11,859	17,596
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,994	-
固定資産圧縮準備金	391	584
繰延税金負債合計	9,385	584
繰延税金資産の純額	2,473	17,011

受注、売上及び繰越高の状況

(金額：百万円未満切捨)

期 別 区 分			当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)			対前年比較増減			
			金 額	%	金 額	%	金 額	%			
前期繰越工事高	建 築	官公庁	54,382	34.2	48.8	58,639	30.8	53.2	4,257	7.3	
		民間	104,485	65.8		131,547	69.2		27,061	20.6	
		計	158,867	100.0		190,187	100.0		31,319	16.5	
	土 木	官公庁	125,113	75.1	51.2	127,578	76.1	46.8	2,465	1.9	
		民間	41,585	24.9		39,998	23.9		1,587	4.0	
		計	166,698	100.0		167,577	100.0		878	0.5	
	計	官公庁	179,495	55.1	100.0	186,218	52.1	100.0	6,722	3.6	
		民間	146,071	44.9		171,545	47.9		25,474	14.9	
		計	325,566	100.0		357,764	100.0		32,197	9.0	
受注工事高	建 築	官公庁	27,680	24.2	62.5	30,643	25.4	56.6	2,962	9.7	
		民間	86,803	75.8		89,827	74.6		3,024	3.4	
		計	114,483	100.0		120,470	100.0		5,986	5.0	
	土 木	官公庁	50,573	73.6	37.5	62,757	67.9	43.4	12,183	19.4	
		民間	18,113	26.4		29,652	32.1		11,539	38.9	
		計	68,686	100.0		92,409	100.0		23,722	25.7	
	計	官公庁	78,254	42.7	100.0	93,400	43.9	100.0	15,145	16.2	
		民間	104,916	57.3		119,479	56.1		14,563	12.2	
		計	183,170	100.0		212,880	100.0		29,709	14.0	
売 上 高	完 成 工 事 高	建 築	官公庁	31,965	23.7	(59.2)	34,900	23.0	(61.9)	2,934	8.4
		民間	103,147	76.3	58.6	116,889	77.0	59.8	13,741	11.8	
		計	135,113	100.0		151,789	100.0		16,675	11.0	
	土 木	官公庁	66,168	71.1	(40.8)	65,223	69.9	(38.1)	944	1.5	
		民間	26,835	28.9	40.3	28,064	30.1	36.8	1,229	4.4	
		計	93,003	100.0		93,288	100.0		284	0.3	
	計	官公庁	98,134	43.0	(100.0)	100,123	40.9	(100.0)	1,989	2.0	
		民間	129,983	57.0	98.9	144,954	59.1	96.6	14,970	10.3	
		計	228,117	100.0		245,077	100.0		16,960	6.9	
	不動産事業等売上高	2,505	-	1.1	8,551	-	3.4	6,045	70.7		
合 計	230,623	-	100.0	253,629	-	100.0	23,006	9.1			
次期繰越工事高	建 築	官公庁	50,097	36.2	49.3	54,382	34.2	48.8	4,285	7.9	
		民間	88,141	63.8		104,485	65.8		16,344	15.6	
		計	138,238	100.0		158,867	100.0		20,629	13.0	
	土 木	官公庁	109,518	76.9	50.7	125,113	75.1	51.2	15,594	12.5	
		民間	32,863	23.1		41,585	24.9		8,722	21.0	
		計	142,381	100.0		166,698	100.0		24,316	14.6	
	計	官公庁	159,615	56.9	100.0	179,495	55.1	100.0	19,879	11.1	
		民間	121,004	43.1		146,071	44.9		25,066	17.2	
		計	280,620	100.0		325,566	100.0		44,946	13.8	

役 員 の 異 動

(平成13年6月28日付)

1. 代 表 者 の 異 動

該当事項ありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 村 松 弘 (現 建築本部長)

取 締 役 岡 本 一 彦 (現 九州支店長)

取 締 役 大 迫 哲 (現 顧問)

取 締 役 銭 高 久 善 (現 理事)

(2) 新任監査役候補

監 査 役 渡 邊 圭之輔

(3) 退任予定取締役

副 社 長 井 手 一 城 (顧問に就任予定)

専 務 取 締 役 加 治 屋 紀 男 (顧問に就任予定)

常 務 取 締 役 丹 羽 俊 彦 (顧問に就任予定)

常 務 取 締 役 川 西 博

常 務 取 締 役 戸 原 吉 昭

(4) 退任予定監査役

監 査 役 井 上 鴻 二

以 上